

審査の結果の要旨

氏名 韓 昊 英

本論文は中国における都市成長管理政策に関して、郊外部の住宅地形成と農地の減少防止策とに着目して、その実施戦略を歴史的に明らかにし、その評価を試みたものである。特に、北京市を事例として採り上げ、詳細な統計データをもとに検討を加えた初の論文である。

論文は研究の枠組みを述べた第1章から第3章と具体的な政策を検討を行う第4章から第7章、そして結論を述べる第8章から成っている。巻末に具体的な資料および参考文献を掲載している。

第1章は、序説であり、中国の都市化の現状を述べている。特に1990年代後半から都市人口の比率が急速に上昇し始め、これらの人口をどのように都市に収容していくかが中国における都市問題の最大の問題点であることを示している。

第2章は、文献研究であり、都市の成長管理政策の歴史とその手法について、米国を中心とした施策をまとめている。そしてこうした諸施策が中国を対象とするには不十分な点が少なくないことを論じ、本研究の意義を明らかにしている。

第3章は、研究の手法を論じた章である。中国における全国レベルでの土地利用基本計画と都市レベルでの都市基本計画、中心地区における基本計画のそれぞれにおいて、耕地や非耕地、緑地、既成市街地などの概念の異同を詳細に明らかにし、本研究における成長管理政策の定義を明確に示している。そのうえで、研究上の仮説として、①中国の成長管理政策は都市計画の枠組みとして一貫性に欠けている、②政策意図とその実施状況との間に無視できない隔離があるという2点を挙げ、これを明らかにするとともに、そうした状況を克服するための施策提言をおこなうことを研究の目的ととしている。

第4章は、中国における成長管理政策を実施するにあたっての行政的および法的枠組みとその変遷の歴史を概括的に明らかにしている。中国においては、中央集権的な成長管理施策が実施されてきたこと、都市成長管理施策の主導権が都市計画部門から都市建設部門へと次第に移行している状況があると同時に、多部門間の相互調整に問題が残されていることを明らかにしている。

第5章は、国レベルでの成長管理施策を詳細に検討している。特に全国土地利用基本計画における農用地、建設用地、公有水面、未利用地などの地目の変化に着目し、計画理念の変遷、統計数値の信憑性などの点を細かく検証している。国家レベルで市場経済を導入

している政策とは裏腹に土地利用政策においては、少なくとも政策立案上は国家的観点から開発総量を規定することに主眼が置かれており、その空間的は位置や空地の戦略的な意義に関しての留意が不足していることを明らかにしている。また、中央政府と地方政府との間の相反する利害や政府の組織間の同様の問題が成長管理施策の実施面において問題となっている状況を明らかにしている。

第 6 章は、北京市を題材に、都市の成長管理施策の地方政府的な展開を明らかにしている。北京市全域ならびに都心部に関して、成長管理に関係する組織と計画に関して、詳細な検討を評価を加えている。また、1984 年・1991 年・2005 年の 3 時点のランドサットデータをもとに、成長管理施策の効果に関して実証的に論じている。その結果、成長限界線として規定された線引きの隣接地において計画上不適切な市街化が大規模に進行している事実が明らかになった。また、緑地に関しても統計上の数値とランドサットによって観察される範囲での実情との間に乖離が存在することも明らかになった。

また、こうした事実を実地で検証するために、北京市の都市化のフリンジに位置する 2 つの住宅市街地開発に関して計画面と実施状況について現地調査を実施し、上記の事実が正しいことを裏付けている。

第 7 章は、これまでの事実と統計データをもとに、農用地、耕作地、非建設用地等の項目相互間のデータの相関を検討することから、都市開発の相対的な傾向を明らかにしている。

第 8 章は、結論として上記の発見を系統的にまとめている。

以上、本論文は中国における成長管理施策に関してその実情と統計・計画上の問題点を具体的な事実をもとに初めて明らかにした労作であり、今後の都市の成長管理政策立案上も有用な示唆に富んだ論文であり、その学術上・実際上の価値は高いといえる。

よって本論文は博士（工学）の学位申請論文として合格と認められる。